

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009-2012

課題番号：21530333

研究課題名（和文） 日本の経済発展の類型的特質の研究—在来的経済発展論の視点から

研究課題名（英文） A Study on the Typological Feature of Japan's Economic Development : From Perspective of Indigenous Economic Development

研究代表者

谷本 雅之（TANIMOTO MASAYUKI）

東京大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：10197535

研究成果の概要（和文）：本研究では、近代日本の経済発展が、欧米からの移殖型機械制大工場と並行して、業主およびその家族の労働供給に強く依拠する、数多くの小規模経営体の新たな展開を含むものであったこと、それは「在来的経済発展」パターンとして概念化されるべきものであることを明らかにした。そして「在来的経済発展」の存在は、近代日本の経済発展の複層性を示すものであると共に、「近代」部門の展開にも影響を与え、近代日本社会の特質の形成に大きく関与している可能性があることを、女性労働の位置づけなどの領域に即して展望した。

研究成果の概要（英文）：This study revealed that besides the centralized factory system, the dispersed production system based on the household economy including a certain level of skill formation played a significant role in Japan's economic development. The export-oriented "miscellaneous" industries, particularly toy industry, exemplified the argument. We defined this type of development as "indigenous development" and suggested that the existence of this type of development might influence even on the modern sector through the particular labour supply behaviour based on the household strategy inclined to allocate its women's work to the labour demand from family business as well as housework within the household.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：在来的経済発展、小農社会、小経営、都市小工業、労働集約的工業化、玩具工業

1. 研究開始当初の背景

筆者は、近代日本の経済発展過程には、必ずしも工場制をとらない産業の発展が量的には大きな比重をもっていること、その基盤には、業主と家族労働に担われた「小経営」

を基盤とする生産組織があったことを、農村組織物業、および都市小工業のケース・スタディの中で明らかにしてきた。こうした産業発展の特徴を、筆者は「在来的経済発展」の語で総括的に表現しており、この用語は、たと

えば齋藤修『比較経済発展論(岩波書店、2008年)において言及されなど、近年の社会経済史研究において、一定の認知を得ている。一方、近年のグローバル・ヒストリーの領域では、日本、ないしは東アジアの経済発展を固有の発展経路として描きだそうとする試みが新たに活性化し、日本でも齋藤修(2005)「前近代経済成長の2つのパターン—徳川日本の歴史的的位置」(『社会経済史学』70-5、2005年)や、杉原薫の「労働集約型工業化」論が提出されている(“The East Asian path of economic development: A long-term perspective” in Arrigi, Giovanni, T.Hamashita and M.Selden eds. *The Resurgence of East Asia*, Routledge, 2003)。

2. 研究の目的

この「労働集約型工業化」論は、近代以降の経済発展にもパースペクティブを拡げた点で、本格的な経済発展の類型論と称するものである。ただし、そこで提示されている工業化と小農社会を繋ぐ具体的な環は、小農社会の「遺産」としての「豊富で比較的高い労働力の存在」にほぼ尽きており、いわば、「小農社会」と工業化との相関関係の指摘にとどまっている。これに対して筆者の「在来的経済発展」論は、農村工業史および都市小工業史のケース・スタディに立脚しており、歴史具体的な内実を備えた典型的把握への接近のベースとなりうるものといえる。本研究の目的は、「在来的経済発展」論から日本の経済発展の典型的な特質を展望し、さらに経済発展の典型的特質をめぐる諸研究に対しても、一定の貢献を行うことである。

3. 研究の方法

一つは、「在来的経済発展」を担う産業の発展構造の論理を、個別産業史をこえて総括的に示すことである。その方法として、幕末開港から第二次世界大戦を経て高度経済成長に至る時期の輸出貿易、特に最終消費財輸出の発展構造の検討を行う。いわゆる「雑貨貿易」から始まり、戦後の軽機械に至るまで、最終消費財は近代日本の輸出貿易の重要な部分を占め続けていたが、それらの産業の生産組織の多くには、「在来的経済発展」の担い手との共通面が色濃く観察される。他方、輸出産業は国際競争に直接さらされており、その盛衰には産業発展の論理がストレートに反映していると考えられる。こうした輸出向消費財産業の特徴は以前からも注目されており、たとえば竹内常善は戦前期のブラシ、メリヤス、貝ボタン、自転車の4つのケースの検討から、それらを「労働集約的部門」と特徴付ける議論を提起した。本研究では、玩

具など新興の輸出向消費財を対象とし、また戦後高度成長期にまで視野を広げることで、産業発展の基盤が、「労働集約性」から「スキル集約性」への変化をもとになっていたことを明らかにする。そうした「スキル」の形成・再生産を促す構造を備えていたことが、「在来的経済発展」パターンが長期にわたって日本の経済発展に組み込まれた要因であったことを示したい。

もう一つは、家族労働を基軸とする「小経営」における労働配分の特徴を、生産労働だけではなく、再生産労働の分野にまで視野を拡大して検討することである。その際、キーとなるのが女性労働であり、近年のジェンダー論の視角を踏まえつつ、家事労働を明示的に含んだ女性労働の世帯内配分の問題を考察する。

第3の方法は、工場・大規模経営の世界が、量的にも経済発展の中核部分を占めていく時代を考察する際の視点である。新たに形成・拡大する工場・大規模経営のあり方に、それまでの「在来的経済発展」が何らかの影響を及ぼしているとするれば、「在来的経済発展」は、戦後日本経済においても、その典型的特質の形成に大きく寄与していたことになろう。本研究では、そうした可能性を、いわゆる「日本的雇用慣行」の形成と「在来的経済発展」との関連を検討する中で探っていく。本研究では、戦間期労働市場におけるいわゆる「二重構造」形成過程の分析に、1920-50年代の個別経営における労務関係資料の検討を組み合わせることで、この仮説的見通しの検証を行うことも試みる。

4. 研究成果

上記の第1点については、玩具産業について、アメリカ、イギリスおよびドイツの統計データの収集を基盤に、国際玩具市場の展開過程とそこでの競争構造の変化について検討を行った。その作業によって、これまで進めてきた戦間期日本を対象とした玩具史研究を、グローバルな経済史の中に位置づけることができた(雑誌論文①)。1930年代の日本の玩具生産の発展は、ドイツの退潮と英米の生産増大の中で起こっていたこと、その競争力の源泉は、円為替下落などの環境要因とともに製品玩具の質的向上があったことが明らかとなり、それは小経営におけるスキル形成機能に拠っていた可能性が示唆された。この論点からは、英米およびドイツ玩具工業との本格的な比較研究の必要性が浮かび上がってくる。すでに英米独において一定の資料収集は進んでいるが、加えて欧米史の専門家と交流も始め、本格的な共同比較史研究へ向けての取り組みを模索している。また東京の戦間期における社会関係の形成に、都市小

経営がどのように関わったのかという問題についても、国勢調査等の住民データの分析をまとめた論稿も作成した(近刊予定)。同稿では戦間期の東京は、他の都市と比べても職住一体の世帯の割合が顕著に高いこと、それが固有の大都市型の社会関係の形成の基盤となっていた可能性を示唆している。

上記第2の方法については、家事労働と消費行動の関係を分析し、日本の世帯において消費の増大が家事労働時間の増大に帰結することを、定量分析によって示した。このことは、日本の世帯において、消費水準の上昇は家事労働と代替ではなく補完の関係にあったこと、すなわち、消費行動に関しても労働集約的な性格を備えていることを意味していると考えられる。それは、消費拡大のために家事労働を切り詰める(所得獲得労働へ振り向ける)とされるヨーロッパのパターン(ド・フリースの議論など)とは異なっていた可能性が強い(図書③)。さらに、この論点を含め、近現代日本の女性労働と小経営の関係を包括的に論じた論稿も得た(雑誌論文②)。これらの内容は内外の学会でも報告され、家事労働と消費に関する本格的な経済史研究の端緒として一定の反響を呼んでいる。

第3の方法に関しては、ヤマサ醤油工場の労務データのデータベース化が完了し、1920-1950年代の系統的な分析の準備が整った。特に1950年代後半の、従業者1000人弱に関する賃金と属性に関する個票データベースは、これまで専ら対象となってきた重工業大経営以外の経営に関する体系的なデータセットである。年功賃金、長期雇用といった「日本的労務管理」の形成について、技能形成の観点から長期勤続を説く通説的な議論に対して、異なるイメージの提出が期待されるところである。

なお、以上の個々の分析結果を総括するために、分散型生産組織に関するサーベイ論文(図書②、④)を執筆し、方法論的な整理作業も行った。又並行して個々の分析を包括する方向性をもつ論稿(図書①、⑤、⑥)と雑誌論文③も積み重ねている。これらを包含し、一書にまとめる計画が出版社との間で進行中であることを、最後に付記しておく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 谷本雅之 戦間期日本の中小工業と国際市場—玩具輸出を事例として— 大阪大学経済学 63 卷 1 号、2013 年、1-22 頁、査読なし

- ② 谷本雅之 近代日本の世帯経済と女性労働—「小経営」における「従業」と「家事」、大原社会問題研究所雑誌 635・636 号、2011 年、7-25 頁、査読なし
- ③ 谷本雅之 日本の工業化と「在来的経済発展」—小農経済から都市型産業集積へ、年報・近現代史研究 第2号、2010 年、3-29 頁、査読なし

[学会発表] (計8件)

- ① Tanimoto, Masayuki, Dual Structure Model Reconsidered: Labour Supply Behaviour in Japan's Industrialization from the 19th to 20th Century, XVI World Economic History Congress, 2012 年 7 月 12 日, ステレンボッシュ, 南アフリカ
- ② Tanimoto, Masayuki, The Role of Housework in Everyday Life: Another Aspect of Consumption in Modern Japan, Association for Asian Studies, Annual Conference, 2012 年 3 月 16 日, トロント, カナダ
- ③ 谷本雅之 近代日本における「小経営」モデルとその射程: 女性労働の配分戦略を中心として、ジェンダー史学会大会、2011 年 12 月 10 日、明治大学
- ④ 谷本雅之 東京における中小商工業者の向—都市小経営をめぐる「公共」と「非公共」、政治経済学・経済史学会春季総合研究会、2011 年 6 月 25 日、東京大学
- ⑤ 谷本雅之 近代日本における消費生活と家事労働、社会経済史学会全国大会、2011 年 5 月 4 日、立教大学
- ⑥ Tanimoto, Masayuki, Trends and Patterns of Migration in Rural Japan: An Analysis of Movement Notifications from an Agrarian Village, Rural History 2010 Conference, British Agricultural History Society, 2010 年 9 月 14 日, ブライトン, イギリス
- ⑦ 谷本雅之 近代日本における助成労働と小経営、社会政策学会春季大会、2010 年 6 月 19 日、早稲田大学
- ⑧ 谷本雅之 農村における人口移動の趨勢と特質—慶徳村寄留資料を手がかりとして—、社会経済史学会全国大会、2009 年 9 月 27 日、東洋大学

[図書] (計6件)

- ① Tanimoto, Masayuki From Peasant Economy to Urban Agglomeration: The Transformation of 'Labour-intensive Industrialization' in Modern Japan" in Austin, Gareth and Kaoru Sugihara eds. *Labour-intensive Industrialization in Global History*, Routledge, 2013,

- 328pages, (担当 pp.144-175), 査読なし
- ② 谷本雅之 分散型生産組織論の射程社会
経済史学会編『社会経済史学の課題と展
望』有斐閣、2012年、440頁、(担当 42-55
頁)、査読なし
- ③ Tanimoto,Masayuki The Role of
Housework in Everyday Life: Another
Aspect of Consumption in Modern
Japan in Francks, Penelope and Janet
Hunter eds. *The Historical Consumer:
Consumption and Everyday Life in
Japan, 1850—2000*, Palgrave
Macmillan, 2012,329 pages (担当
pp.27-55)、査読なし
- ④ 谷本雅之 分散型生産組織の論理
阿部武司・中村尚史編『講座・日本経営
史 2 産業革命と企業経営 1882—1914』ミ
ネルヴァ書房、2010年、376頁(担当
105-116頁)、査読なし
- ⑤ 谷本雅之 経営主体の連続と非連続
宮本又郎・粕谷誠編『講座・日本経営史
1 経営史・江戸の経験 1600—1882』ミ
ネルヴァ書房、2009年、334頁(担当
291-326頁)、査読なし
- ⑥ Tanimoto,Masayuki Cotton and the
Peasant Economy: Foreign Fibre in
Early Modern Japan”, in Riello,
Giorgio and Prasanna Parthasarathi
eds. *The Spinning World: A Global
History of Cotton Textile 1200-1850*,
Oxford University Press, 2009,489
pages (担当 367-385)、査読なし

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷本 雅之 (Tanimoto Masayuki)
東京大学大学院経済学研究科・教授
研究者番号：10197535

研究者番号：

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：